



2020年 米国株式市場に吹く 3つの追い風

1 米中通商協議：第一段階の合意成立

- 2019年12月13日、米国と中国は、両国の通商協議における第一段階の合意に達したと発表しました。これにより、12月15日に予定されていた米国から中国への追加関税の発動は見送られ、9月に発動された中国製品への関税についても従来の15%から7.5%に引き下げられました。中国側からも米国農産品の購入などが発表され、米中双方が一旦は歩み寄りをみせる結果となりました。
- 今後の交渉に関しては依然として不透明感が残りますが、この合意により、追加関税の発動という事態が避けられたことは、2020年の米国株式市場にとってプラス材料になると考えます。

2 堅調な米国経済

- 底堅い雇用環境を背景に、米国GDPの約7割を占める個人消費支出は好調です。
- 12月6日に発表された11月の米国雇用統計（速報値、季節調整済み）も、非農業部門の雇用者数が前月比26万6千人の増加、失業率は3.5%と50年ぶりの水準にまで低下し、改めて米国経済の底堅さが確認できる内容となりました。引き続き、力強い内需がけん引する形で、米国企業業績の拡大が期待できると考えます。

3 緩和的な金融政策も後押し

- FRB（米連邦準備制度理事会）は、2019年に3度行った“予防的な”利下げは終了させたものの、短期国債を購入することで保有資産を拡大することを明らかにしており、金融政策は依然緩和的です。
- 堅調な米国経済と緩和的な金融政策が併存する“適温相場”の継続が、米国株式市場にとっては追い風となりそうです。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

米中通商協議 第一段階合意内容

(2019年12月20日時点)

米国	<ul style="list-style-type: none"> ・12月15日に予定されていた中国製品約1,600億ドルへの15%の関税発動見送り ・9月に発動された中国製品約1,200億ドルへの関税15%→7.5%に引き下げ
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・米国農産品の購入 ・知的財産権の保護 ・中国進出企業への技術移転の強要の防止 ・金融サービスの開放 ・為替操作の抑止

出所：各種報道資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

米国個人消費支出と消費者信頼感指数の推移



FRBの総資産の推移

